

研究提案書作成の手引き

【 様式1 】

令和7年度受付番号

※この欄は新産業創造研究機構で記入します。

令和7年度 成長産業育成のための研究開発支援事業

(成長産業育成コンソーシアム発研究)

研究提案書

令和 7 年 月 日

公益財団法人 新産業創造研究機構 理事長 様

代表機関名

住 所(〒)

代 表 者 名(職名及び氏名)

連絡担当者氏名(職名及び氏名)

電 話 番 号

F A X 番 号

E-mail アドレス

【研究プロジェクト名】※40字以内でご記入ください。

成長産業育成のための研究開発支援事業補助金の交付を受けたいので、研究提案書を提出します。

【 様式2 】

研究プロジェクト総括表

①成長産業分野			
【分野】※必須選択 ☐ ロボット・AI・IoT ☐ 航空・宇宙 ☐ 環境・水素等新エネルギー ☐ 健康・医療 ※該当する分野1つにチェック(✓)をしてください。			
②研究プロジェクト名		※40 字以内でご記入ください。	
研究プロジェクト名には、技術の名称や特徴、そして何を実現するかを含め、簡潔かつ明確に記載してください。			
③研究プロジェクトの概要		※200 字以内でご記入ください。	
研究プロジェクトの概要は、専門外の方にも理解しやすいよう、簡潔で分かりやすい表現を心がけてください。申請テーマの強みや特徴を明確にし、どのような用途に活用できるのかを簡潔に記載してください。 例えば、「従来不可能だった〇〇を実現できる」「〇〇分野における〇〇に適用可能で、大きな市場性が見込める」といった表現が効果的です。 ※タイトルと概要は、審査者の関心を引きつける重要な要素となります。			
④研究プロジェクト実施の効果			
研究プロジェクトの成果が、経済的・技術的・社会的にどのような効果をもたらすのかを簡潔に記述してください。以下のポイントを参考にしてください。 1. 現状の課題とその解決 ・ 研究対象となる技術・製品が解決する具体的な課題を明示してください。 ・ 現在の問題点(コスト、技術的制約など)を簡潔に説明してください。 2. 技術・製品の具体的な効果 ・ 研究成果がもたらす技術的・機能的な向上を可能な限り数値を交えて示してください。 3. 産業・市場への影響 ・ 研究成果が市場に与える影響を簡潔に記述してください。 ・ さらに、本プロジェクトが兵庫県の科学技術の発展や地域経済の競争力強化にどのように貢献するのか、その波及効果についても説明してください。			
⑤補助金希望額		※様式5「研究プロジェクト資金計画書」の補助金希望額と一致します。	
千円(100 千円～10,000 千円) (1年目 千円、2年目 千円、計 千円)			
⑥他補助・委託事業への類似又は同一プロジェクトの申請・応募状況			※該当が無い場合は、「該当無し」と記載してください。

【 様式3 】

研究プロジェクト実施体制説明書

代表機関	機 関 名		中小企業者 は○を記入
	代表者職氏名 住 所 県内研究実施場所 連絡担当者 所 属 役 職 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail アドレス		

プロジェ クト・ リーダー	機 関 名 氏名(フリガナ) 所 属 役 職 住 所 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail アドレス	
---------------------	---	--

構成員 〔代表機関〕 ☒ 産	機 関 名 住 所 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail アドレス		中小企業者は ○を記入
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職		
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職		
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職		
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職		
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職		

構成員 〔代表機関以 外の機関〕 ☐ 産 ☐ 学 ☐ 官 ☐ 産研 支援機関	機 関 名 住 所 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail アドレス	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	

構成員 〔代表機関以 外の機関〕 ☐ 産 ☐ 学 ☐ 官 ☐ 産研 支援機関	機 関 名 住 所 電 話 番 号 F A X 番 号 E-mail アドレス	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	
	(フリガナ) 氏 名 所 属 役 職	

※企業(産)の場合は、住所欄に本社所在地を記載し、主たる県内研究実施場所を()で記載してください。
 ※欄が足りない場合は適宜、追加してください。

研究プロジェクト内容等説明書

※具体的かつ簡明に記述してください

研究プロジェクト名	
1. 背景及び目的	① 社会的・経済的・技術的背景 本研究プロジェクトに関連する最新の技術水準や今後のトレンドを、社会・経済・技術の観点から簡潔に記述してください。例えば、「近年、〇〇技術が発展し、△△分野での活用が拡大」「需要が増加し、今後〇〇技術が求められる」など、プロジェクトの必要性を明確に示してください。 ② 共同研究の目的 共同研究の具体的な目的を示し、研究を通じて明らかにする技術的課題や市場性・経済性への影響を簡潔に記述してください。例えば、「〇〇技術の適用範囲を拡大し、△△市場での実用化の可能性を明確にする」など、期待される成果を具体的に記載してください。
2. これまでの成長産業育成コンソーシアム活動での本研究プロジェクトの取り扱い	① これまでの活動について(既メンバー向け) NIRO のコンソーシアムでの参加活動を記述し、本研究プロジェクトに関連する議論の内容、成果、課題について簡潔にまとめてください。 ② 今回から参加する場合(新規メンバー向け) コンソーシアムの活動に対する期待や、関与の方針を記述してください。例えば、「技術開発の情報共有を活用し、〇〇分野の実用化を目指す」など、具体的な目標を示してください。
3. 共同研究の主旨	共同研究の必要性等について、簡潔に記述してください。 例えば、本共同研究は、〇〇技術の実用化を目指し、各機関・企業が協力して技術課題を解決することを目的としています。単独では達成が難しい〇〇分野の技術革新を進め、実用化に向けた具体的な成果を生み出すことを目指します。など
4. 目 標	期待される成果を以下の①②③の時系列で分け、それぞれの時期に目指すべき具体的な目標をできる限り定量的に簡潔に記述してください。また、目標設定の根拠を明確かつ具体的に示してください。 ① 本補助事業終了時(研究完了後)の目標 ② 研究開発の最終的な目標 本補助事業実施後、本格的な研究へ移行した後の研究終了時の目標を記述してください。また、目標を達成するまでの年数または時期についても明記してください。 ③ 事業化、製品化の目標 何年後に何を実現するのかについての目標を記述してください。また、販売数量などの事業目標についても記述してください。
5. 研究開発の現状	同様の分野・領域における研究開発の現状を簡潔に記述してください。 また、必要に応じて、本県と他府県、我が国と諸外国との比較も簡潔に記述してください。

6. 研究プロジェクトの内容

(A4:1枚にまとめてください)

研究プロジェクトの内容を A4 1 枚に記述してください。以下のポイントを盛り込むことで、より分かりやすくなります。

1. 課題は何か？

プロジェクトに取り組む理由を明確に記述してください。「なぜこの設備が必要なのか」「なぜその技術開発を行う必要があるのか」といった形で、解決すべき具体的な課題を説明してください。特に「現在自社では対応できていない課題」について、どのような問題があるのかを示してください。

2. 研究手法と課題解決方法

課題解決のためにどのような研究手法を用いるのか、またその方法でどのように課題を解決するのかをわかりやすく記述してください。具体的な技術やアプローチを説明し、実施する研究ステップや予定される成果を示すことが重要です。

3. 「目標」を達成するための基盤技術や知見

目標を達成するために、共同研究チームが保有している基盤となる技術や科学的な知見について、具体的に記述してください。これにより、プロジェクトの実現可能性やチームの技術的な強みを示すことができます。

※ 必要に応じて、図や表を使って視覚的に説明を加えて、分かりやすく説明してください。

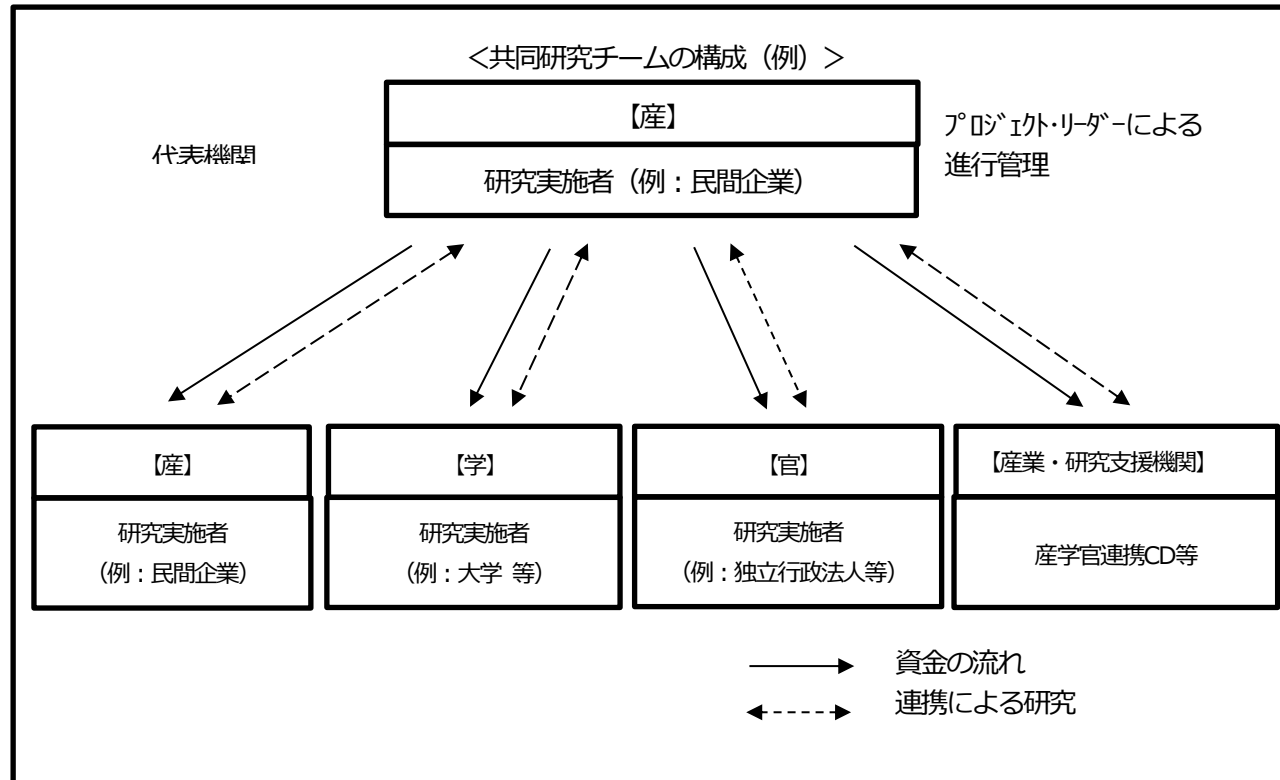
7. 共同研究の役割分担とサブテーマ

(A4:1枚にまとめてください)

【研究プロジェクト名】

共同研究チームの構成員がどのような役割分担の下、研究プロジェクトを進めていくのか、明確に記載して下さい。

〔記載例〕 募集要領にある例ですので、他の形式、図によりわかりやすく記載いただいても構いません。



共同研究チームの構成員がどのように連携を取りながら研究を進めるのかについて、「各サブテーマ内における各機関(責任者名)の関係」や「サブテーマ間の関係」など、具体的に記述してください。

8. 本格的な研究への移行	
本事業において研究を実施した後、どのように本格的な研究(例えば、試作開発支援事業、国等の競争的資金等を活用した研究開発、参画企業における大型研究プロジェクトや事業の実施等)へ移行していくかについて記述してください。 ※本格的な研究において、最終的な目標に向かって、どのように研究開発を進めるかについて記述することが重要です。	
9. 研究プロジェクト実施の効果	
① 新規性・革新性	- 当該研究プロジェクトが他の研究と比べて、どのような点で優れ、新規性・革新性があるのかを記述してください。 - 当該研究プロジェクトの実施により、当該分野における創造性に富む優れた成果や、分野を越えた融合による新たな領域の創出にどのようにつながることが期待されるかについて記述してください。
② 研究プロジェクトの発展性	研究成果の技術的・社会的ニーズについて具体的に記述するとともに、今後どのように展開していくのかについても記述してください。
② 地域的波及効果	- 当該研究プロジェクトの実施により、兵庫県の産業競争力の強化(技術基盤の強化、新製品・サービスの創出等)や雇用創出にどのように結びつくかについて、簡潔に記述してください。 - 地域への貢献については、当該研究プロジェクトと地域産業の強みとの関係性や、地域が抱える課題に対する解決にどのようにつながるかという視点も必要となります。
10. 専門用語の解説	
本提案書において使用している専門用語や略語については、個々に説明や注記を加えてください。	

11. 事業化計画（A4:1枚にまとめてください）

①研究プロジェクト名

--

②事業化実施主体

- ・ 共同研究チーム内で実際に事業化を担う企業名と主たる業種を記載のうえ、事業拡大・新規参入の別を選択・記載してください。

〔事業拡大:☐ 新規参入:☐ (新規参入業種:)〕

③この補助事業後、事業化を目指す技術・製品等の概要

- ・ 事業化を目指す製品等(市場に投入しようとしている製品等)について説明してください。
- ・ 想定価格(最終販売予定先含む)や特徴を記載してください。複数ある場合は、製品ごとに記載してください。

④市場の動向・競争力

- ・ 市場の特色や動向、将来の市場規模や応募者のシェアの見込みについて記載してください。
(市場における自社のシェアなど、マクロな視点で記述するのが理想ですが、難しい場合は、例えば新たにA社との取引が期待できるなど、身近なニーズを取り入れるのも一つの方法です。)
- ・ 競合が予想される他社の研究開発動向と、それに対する優位性について根拠を示して説明してください。(他社との違いは何か？自社の強みがどのように活かされているかを明確に記述することが重要です。)

研究プロジェクト資金計画書

研究プロジェクト名

消費税は原則補助金の対象外ですので、自己資金等に記載してください。
(通常、自己資金等も発生します。)

【1年目(令和7(2025)年度)】

(単位:千円)

項 目	所要経費 総 額	補助金 希望額	自己資金等		説 明
			自己資金	借入金	
①人件費					
②設備・機器費					
③原材料・消耗品費					
④外注加工費					
⑤調査研究経費					
⑥その他経費					
合 計					

経費の使用用途(説明)は、内容
が分かるように簡潔に記述してく
ださい。

【2年目(令和8(2026)年度)】

(単位:千円)

項 目	所要経費 総 額	補助金 希望額	自己資金等		説 明
			自己資金	借入金	
①人件費					
②設備・機器費					
③原材料・消耗品費					
④外注加工費					
⑤調査研究経費					
⑥その他経費					
合 計					

提案書を提出いただく時点で、資
金計画書の根拠となる見積り書等
の提出は不要です。

【特記事項】

(資金計画記載にあたっての注意事項)

- 経費は、募集要領の P11「5. 補助金の交付等(3)補助対象経費」を参考に記載してください。
- 「説明」の欄は、各経費の項目において、主な支出内容を簡潔に記載してください。
- 所要経費総額＝補助金希望額 ＋ 自己資金等(自己資金、借入金)となります。

※ 実際の補助金交付額は、1年目、2年目それぞれの上記補助金希望額の範囲内で、採択後、別途審査の上で決定されます。

【 様式6 】

プロジェクト・リーダー 研究経歴書

氏 名		年 齢	歳
①所属・役職名			
②学位〔授与機関〕 〔最終学位〕(博士 ・ 修士 ・ 学士 ・ なし)←○印を付けて下さい。 〔取 得 年〕 〔専 攻〕			
③研究経歴(企業での研究経験を有する場合、その内容及び経験年数が分かるように記載してください)			
④産学官共同プロジェクトの実施経歴(ある場合に5件以内で記入願います。)			
(記入例)			
プロジェクト名	年度	制度名(金額:千円)	PL経験
該当個所に○を記載			
⑤当該研究開発に関連する主要論文、研究発表等(5件以内)			
(参考) 当該研究プロジェクトに関係する特徴的な特許の状況(5件以内)			
※該当が無い場合は、「該当無し」と記載してください。			
(記入例)			
特許登録番号	名 称		

【 様式7 】

代表機関の概要

企 業 名				設立年月日 (経過年数)	(年)																							
本 社 所在地	都・道 府・県	郡 市・区	区 町・村	基 本 財 産 又は資本金																								
従業員総数			研究者数		県 内 事業所	市 郡	区 町																					
①事業概要(主たる業種:)				本社が県内でない場合のみ記入してください。複数の事業所を有する場合は、当該プロジェクトにかかる研究等を主に実施する場所を記入してください。																								
②産学官共同プロジェクト経歴(ある場合に5件以内で記入願います。) プロジェクト名欄※印は代表機関若しくは管理法人として参画																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">プロジェクト名</th> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 40%;">制度名(金額:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>								プロジェクト名	年度	制度名(金額:千円)																		
プロジェクト名	年度	制度名(金額:千円)																										
③内部組織 ・当該研究プロジェクト担当部署名 うち研究プロジェクト担当人員 名																												
④研究プロジェクトの責任者の職氏名																												
⑤研究プロジェクトの経理担当者の職氏名																												
(参考) 当該研究プロジェクトに関係する特徴的な特許の状況(5件以内) ※該当が無い場合は、「該当無し」と記載してください。 (記入例)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">特許登録番号</th> <th style="width: 75%;">名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>								特許登録番号	名 称																			
特許登録番号	名 称																											

⑥ 財務状況

(単位:百万円、%)

	第 期 年 月 日から 年 月 日	第 期 年 月 日から 年 月 日
売 上 高 A		
経 常 利 益 B		
総 資 本 C		
自 己 資 本 D		
流 動 資 産 E		
流 動 負 債 F		
総資本経常利益率 $\frac{B \times 100}{C}$		
売上高経常利益率 $\frac{B \times 100}{A}$		
自己資本比率 $\frac{D \times 100}{C}$		
流 動 比 率 $\frac{E \times 100}{F}$		

※直近2期分の数値を記入してください。

【 様式8 】

参加機関等の概要(参加する機関ごとに作成)

※公益財団法人等の場合は、各項目を()で読み替えて記入してください。

※企業名 (機関名又は研究者名)				設立年月日 (経過年数)	(年)																		
本 社 所在地	都・道 府・県	郡 市・区	区 町・村	基 本 財 産 又は資本金	「学」の場合、記載不要です。																		
従業員総数 (職員総数)	「学」の場合、記載不要です。			県 内 事業所	市 郡 区 町																		
①本研究プロジェクトと関連する部門及びその研究内容 ※研究者の場合は、研究内容のみ記入してください ※企業の場合は、主たる業種も記入してください。																							
②産学官共同プロジェクト経歴(ある場合に5件以内で記入願います。) プロジェクト名欄※印は代表機関若しくは管理法人として参画																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>年度</th> <th>制度名(金額:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						プロジェクト名	年度	制度名(金額:千円)															
プロジェクト名	年度	制度名(金額:千円)																					
(参考) 当該研究プロジェクトに関係する特徴的な特許の状況(5件以内) ※該当が無い場合は、「該当無し」と記載してください。 (記入例) <table border="1"> <thead> <tr> <th>特許登録番号</th> <th>名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						特許登録番号	名 称																
特許登録番号	名 称																						

【 様式9 】

誓 約 書

兵庫県暴力団排除条例(平成22年条例第35号。以下「条例」という。)を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 兵庫県暴力団排除条例施行規則(平成23年公安委員会規則第2号。)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと
- 3 契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと
- 4 上記1、2及び3に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他(公財)新産業創造研究機構が行う一切の措置について異議を唱えないこと

令和 7 年 月 日

公益財団法人 新産業創造研究機構
理 事 長 牧 村 実 様

住 所

(所在地)

氏 名

法人名

役員名

電 話 () ー

電子メール

研究提案書チェックシート

※提出漏れがないか、また、指定枚数内で記載されているかどうかチェックして同封してください。

研究プロジェクト名:

チ エ ッ ク 欄	必 要 書 類
	<提出部数はそれぞれ1部> 成長産業育成のための研究開発支援事業(成長産業育成コンソーシアム発) ☐ 研究提案書(様式1:1枚) ☐ 研究プロジェクト総括表(様式2:1枚) ☐ 研究プロジェクト実施体制説明書(様式3:枚数任意) ☐ 研究プロジェクト内容等説明書 (様式4:「6.研究プロジェクトの内容」「7.共同研究の役割分担とサブテーマ」「11.事業化計画」(それぞれA4:1枚で指定)を含めて、7枚以内) ☐ 研究プロジェクト資金計画書(様式5:1枚) ☐ プロジェクト・リーダー 研究経歴書(様式6:1枚) ☐ 代表機関の概要(様式7:2枚) ☐ 参加機関等の概要(様式8:枚数任意) ☐ 誓約書(様式9)
	☐ 代表機関の決算書(貸借対照表、損益計算書) ※直近2期分(1部) ☐ 参加中小企業の会社概要パンフレット ※任意(1部) ☐ 研究提案書チェックシート(本紙1部)

※各様式は、枚数を厳守してください。

※採択となった場合、様式2③(研究プロジェクト名)、様式2④(研究プロジェクトの概要)及び様式3(共同研究チームの代表機関、代表者名、プロジェクト・リーダーの氏名、所属機関名、各構成員の機関名等)に記載の情報は原則として公開(プレス発表等)しますので、予めご了承ください。